



(再送) 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 三井不動産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8801

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsui-fudosan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩沙弘道

問合せ先 責任者役職名 執行役員広報部長

氏名 齋藤敬義

TEL (03) 3246 - 3155

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てによる。(以下同じ)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	604,456	1.9	73,093	10.9	60,714	3.5
16年 3月期	615,984	1.6	65,920	2.8	62,922	33.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	16,529	150.2	19.96	18.68		2.4	2.3	10.0
16年 3月期	6,605	50.0	7.91	7.40		1.0	2.4	10.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 822,180,186 株 16年 3月期 822,432,264 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	5,754	34.8	0.8
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	5,756	87.1	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,613,534	688,638	26.3	837.61
16年 3月期	2,611,093	671,859	25.7	816.91

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 822,007,412 株 16年 3月期 822,318,485 株

期末自己株式数 17年 3月期 1,382,972 株 16年 3月期 1,071,899 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	247,000	22,000	13,000	5.00	-	-
通期	610,000	61,500	30,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円35銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表（資産の部）

摘 要	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	616,108	23.6	703,823	26.9	87,714	14.2
現金・預金	69,767		46,086		△ 23,680	
売掛金	11,061		10,349		△ 711	
販売用不動産	150,431	5.8	146,547	5.6	△ 3,883	△ 2.6
仕掛不動産勘定	110,381	4.2	111,985	4.3	1,603	1.5
開発用土地	20,826	0.8	58,832	2.3	38,006	182.5
前渡金	20,065		23,027		2,962	
前払費用	3,505		3,095		△ 410	
短期貸付金	96,406		88,685		△ 7,721	
未収金	32,955		70,109		37,153	
営業出資金	40,160		91,899		51,739	
繰延税金資産	47,969		41,558		△ 6,411	
その他の流動資産	13,886		13,636		△ 249	
貸倒引当金	△ 1,309		△ 1,991		△ 682	
固定資産	1,994,984	76.4	1,909,711	73.1	△ 85,273	△ 4.3
有形固定資産	1,189,263	45.6	1,181,728	45.3	△ 7,535	△ 0.6
建物	289,620	11.1	290,833	11.1	1,213	0.4
構築物	8,784		8,124		△ 660	
機械装置	1,545		1,769		223	
車両・運搬具	50		25		△ 24	
工具・器具・備品	4,122		4,599		477	
土地	867,472	33.2	850,289	32.5	△ 17,182	△ 2.0
建設仮勘定	12,858		24,796		11,938	
その他の有形固定資産	4,809		1,288		△ 3,520	
無形固定資産	21,387	0.8	19,027	0.7	△ 2,359	△ 11.0
借地権	17,926		15,976		△ 1,949	
ソフトウェア	3,271		2,743		△ 527	
その他の無形固定資産	190		307		117	
投資その他の資産	784,333	30.0	708,955	27.1	△ 75,378	△ 9.6
投資有価証券	188,371		155,197		△ 33,174	
関係会社株式・出資金	181,975		191,530		9,554	
出資金	24,729		0		△ 24,729	
長期貸付金	9,165		10,038		872	
関係会社長期貸付金	165,174		156,703		△ 8,470	
差入敷金・保証金	197,100	7.5	198,910	7.6	1,809	0.9
その他の投資その他の資産	31,046		23,902		△ 7,144	
貸倒引当金	△ 13,230		△ 27,327		△ 14,096	
資産合計	2,611,093	100.0	2,613,534	100.0	2,441	0.1

比較貸借対照表（負債・資本の部）

摘 要	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	487,722	18.7	533,050	20.4	45,328	9.3
買 掛 金	78,611		71,749		△ 6,862	
短 期 借 入 金	205,416	7.9	222,809	8.5	17,392	8.5
コマーシャルペーパー	37,000		29,000		△ 8,000	
短 期 償 還 社 債	10,000		—		△ 10,000	
未 払 払	10,207		18,364		8,157	
未 払 法 人 税 等	12,319		12,275		△ 43	
未 払 費 用	8,568		7,541		△ 1,027	
前 受 金	34,376		35,959		1,583	
預 り 金	81,140		127,124		45,983	
そ の 他 の 流 動 負 債	10,081		8,226		△ 1,854	
固 定 負 債	1,451,511	55.6	1,391,845	53.3	△ 59,666	△ 4.1
社 債	215,000	8.2	235,000	9.0	20,000	9.3
長 期 借 入 金	738,113	28.3	674,803	25.8	△ 63,309	△ 8.6
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	270,229	10.3	268,380	10.3	△ 1,849	△ 0.7
繰 延 税 金 負 債	25,275		8,149		△ 17,126	
再評価に係る繰延税金負債	151,018		157,995		6,977	
退 職 給 付 引 当 金	9,979		12,118		2,139	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,129		1,270		140	
そ の 他 の 固 定 負 債	40,765		34,127		△ 6,638	
負 債 計	1,939,234	74.3	1,924,896	73.7	△ 14,338	△ 0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	134,433	5.1	134,433	5.1	—	—
資 本 剰 余 金	205,824	7.9	205,831	7.8	7	0.0
資 本 準 備 金	205,823		205,823		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		8		7	
(うち自己株式処分差益)	(0)		(8)		(7)	
利 益 剰 余 金	86,282	3.3	86,771	3.3	488	0.6
利 益 準 備 金	13,688		13,688		—	
代 替 資 産 積 立 金	49,292		48,844		△ 447	
別 途 積 立 金	16,790		16,790		—	
当 期 未 処 分 利 益	6,511		7,448		936	
土 地 再 評 価 差 額 金	220,399	8.4	230,582	8.8	10,182	4.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,887	1.0	32,377	1.2	6,490	25.1
自 己 株 式	△ 967	△ 0.0	△ 1,357	△ 0.1	△ 390	40.3
資 本 計	671,859	25.7	688,638	26.3	16,779	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	2,611,093	100.0	2,613,534	100.0	2,441	0.1

比較損益計算書

摘 要		前 期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		当 期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		増 減			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比		
経 常	業 業	営業収益	615,984	100.0	604,456	100.0	△ 11,528	△ 1.9	
		貸貸事業収益	240,484	39.0	249,007	41.2	8,523	3.5	
		分譲事業収益	333,901	54.2	307,707	50.9	△ 26,193	△ 7.8	
		その他の事業収益	41,599	6.8	47,741	7.9	6,141	14.8	
	損	営業原価	503,830		490,001		△ 13,829		
		貸貸事業費用	196,320		205,467		9,147		
		分譲事業原価	278,593		262,791		△ 15,801		
		その他の事業原価	28,916		21,741		△ 7,174		
	益	販売費・一般管理費	46,233		41,361		△ 4,871		
		営業利益	65,920	10.7	73,093	12.1	7,173	10.9	
	損 外 益	業	営業外収益	23,688		11,208		△ 12,480	
			受取利息	4,114		3,440		△ 674	
受取配当金			17,460		5,316		△ 12,144		
その他の営業外収益			2,113		2,451		338		
外		営業外費用	26,687		23,587		△ 3,099		
		支払利息	18,084		16,157		△ 1,927		
		その他の営業外費用	8,602		7,430		△ 1,172		
益		(差引営業外損益)	(△ 2,998)		(△ 12,378)		(△ 9,380)		
		経常利益	62,922	10.2	60,714	10.0	△ 2,207	△ 3.5	
特 別 損 益		特別利益	4,664		4,324		△ 339		
	投資有価証券売却益	4,664		4,324		△ 339			
	特別損失	64,392		37,136		△ 27,256			
	貸倒引当金繰入額	4,660		15,746		11,086			
	減損損失	-		13,323		13,323			
	関係会社株式評価損	-		4,926		4,926			
	固定資産売却損	-		3,139		3,139			
	販売用不動産等評価損	59,732		-		△ 59,732			
(差引特別損益)	(△ 59,728)		(△ 32,811)		(26,916)				
税引前当期純利益		3,193	0.5	27,902	4.6	24,708	773.6		
法人税、住民税及び事業税		16,955		19,560		2,605			
法人税等調整額		△ 20,366		△ 8,186		12,179			
当期純利益		6,605	1.1	16,529	2.7	9,924	150.2		
前期繰越利益		5,298		3,978		△ 1,319			
中間配当額		2,878		2,877		△ 0			
土地再評価差額金取崩額		△ 2,513		△ 10,182		△ 7,668			
当期末処分利益		6,511		7,448		936			

比較利益処分案

科 目	前 期	当 期	増 減
当期未処分利益	百万円 6,511	百万円 7,448	百万円 936
任意積立金取崩額	610	955	345
代替資産積立金取崩額	610	955	345
合 計	7,121	8,404	1,282
利益処分額	3,142	3,563	420
株 主 配 当 金	2,878 1株につき 3.5円	2,877 1株につき 3.5円	1
取締役賞与金	102	119	17
代替資産積立金	162	566	404
次期繰越利益	3,978	4,841	862

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法により評価している。その他有価証券については、時価のある株式は期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により、時価のある債券は期末日の市場価格に基づく時価法により、時価のあるその他有価証券は期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により評価している。また、時価のないものは移動平均法による原価法により評価している。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. たな卸資産は、個別法による原価法により評価している。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産の建物（建物附属設備を除く。）のうち、オフィス用建物および平成10年4月1日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産（自社利用のソフトウェアを除く。）については定額法を採用している。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
なお、事業用定期借地権を設定し賃借した土地にある建物については、残存価額を0円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用している。
4. 繰延資産に該当する項目は、支出時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 長期大型（工期24か月以上かつ請負金額50億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
10. ヘッジ会計（主として借入金および社債を対象とする金利スワップをヘッジ手段とする）の方法は、繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用している。金利スワップは、金利変動による借入金および社債の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っている。
11. 投資有価証券に計上されている不動産流動化関連事業に係る匿名組合出資金および優先出資証券の配当は営業損益に計上している。
12. 消費税等の処理については、税抜方式を採用している。
なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上し（償却5年）、それ以外は発生年度の期間費用としている。

〔会計処理の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は13,323百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

（不動産流動化関連事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等）

「証券取引法等の一部を改正する法律（以下「証券取引法」という）」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日に施行されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針（以下「指針」という）」の改正（平成17年2月15日）を受け、当事業年度末より、不動産流動化関連事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等について、その投資対象となった不動産または当該出資金等の目的に応じ、販売目的のものは「営業出資金」として流動資産に、保有目的のものは「投資有価証券」として固定資産にそれぞれ区分して表示する方法に変更した。

不動産流動化関連事業を目的とした特定目的会社への優先出資証券は、従来、「金融商品会計基準」に規定される時価のない有価証券として、すべてを固定資産の「投資有価証券」に計上していたが、証券取引法および指針の改正を受け経済実態をより適切に反映させるため、当事業年度末より、その投資対象となった不動産または当該出資証券を販売することを目的とするもの（以下「販売目的優先出資証券」という）は流動資産の「営業出資金」に計上している。

当事業年度の「営業出資金」に含まれる販売目的優先出資証券は42,417百万円、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる販売目的優先出資証券は40,387百万円である。

また、不動産流動化関連事業に係る匿名組合出資金のうち、その投資対象となった不動産または当該出資金を保有することを目的とするものは、従来、固定資産の「出資金」に計上していたが、証券取引法および指針の改正により有価証券とみなされることとなったため、当事業年度末より、固定資産の「投資有価証券」に計上している。

当事業年度の「投資有価証券」に含まれる匿名組合出資金は13,105百万円、前事業年度の「出資金」に含まれる匿名組合出資金は24,729百万円である。

〔追加情報〕

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割865百万円を販売費・一般管理費として処理している。

〔貸借対照表に関する注記事項〕

1.有形固定資産の減価償却累計額 前期 315,445 百万円 当期 327,678 百万円

2.有形固定資産の国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額

前期 607 百万円 当期 607 百万円

3.偶発債務

(単位：百万円)

	前期	当期
	53,993	59,598
うち、保証債務	29,200	27,940
うち、保証予約	24,793	31,657
なお、ほかに住宅ローン保証債務	507	1,179
保証予約	67,201	34,077
がある。		

4.担保に供している資産

(単位：百万円)

	前期	当期
土地	5,531	5,531
建物	6,277	5,913
工具・器具・備品	69	54
構築物	52	46
関係会社株式	5	5
機械装置	0	0

5.土地の再評価に関する法律

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算定

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（土地の再評価に関する法律第10条に基づく注記） 18,040百万円

6.配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は262,959百万円である。

〔損益計算書に関する注記事項〕

1. 販売費・一般管理費の主要な科目

	前期	当期
広告宣伝費	13,513 百万円	9,408 百万円
販売手数料	9,318 百万円	8,370 百万円
販売促進費	8,269 百万円	5,926 百万円
給料・手当	5,033 百万円	5,151 百万円
退職給付費用	2,195 百万円	2,186 百万円
福利厚生費	998 百万円	1,019 百万円
減価償却費	775 百万円	913 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	171 百万円	169 百万円
貸倒引当金繰入額	35 百万円	1,429 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

主な用途	種類	場所
ゴルフ場 (計1ヶ所)	建物 土地 その他の有形固定資産 等	長野県北佐久郡軽井沢町
賃貸資産その他 (計4ヶ所)	建物 土地 借地権 等	栃木県宇都宮市 他

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行った。なお、本社ビル等は共用資産としている。

その結果、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループおよび賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ5件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,323百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地・借地権5,198百万円、建物・構築物4,422百万円、その他3,702百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

〔有価証券関係〕

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成16年3月31日現在)			当 期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,999	21,008	11,009	15,973	32,770	16,797
関連会社株式	1,845	115,190	113,345	6,679	115,764	109,084
合 計	11,844	136,198	124,354	22,652	148,535	125,882

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：百万円）

	前期	当期
（繰延税金資産）		
販売用不動産等評価損損金不算入額	42,647	36,032
有価証券等評価損損金不算入額	14,724	17,068
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,874	6,091
貸倒引当金等損金算入限度超過額	4,693	11,678
保証金時価会計損金不算入額	3,477	3,377
未払事業税	1,585	1,684
未払賞与損金不算入額	1,476	1,459
長期前払費用損金算入限度超過額	1,343	1,478
減価償却費損金算入限度超過額	724	914
役員退職慰労引当金損金不算入額	459	516
その他有価証券評価差額金	140	9
固定資産減損損失（ ）	-	10,104
その他	2,639	3,115
繰延税金資産小計	78,787	93,531
（繰延税金負債）		
代替資産積立金	33,468	33,201
保証金時価会計益金不算入額	3,088	3,066
退職給付信託設定益	1,656	1,656
その他有価証券評価差額金	17,879	22,197
繰延税金負債小計	56,093	60,122
繰延税金資産の純額	22,694	33,409

（ ）固定資産減損損失のうち、4,779百万円は、減損損失に伴い再評価に係る繰延税金資産取崩し、繰延税金資産を計上したことによるものである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前期
法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	191.9%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.7%
住民税均等割	1.3%
その他	21.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.8%

当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

〔 1 株当たり情報 〕

前 期		当 期	
自 平成 15 年 4 月 1 日		自 平成 16 年 4 月 1 日	
至 平成 16 年 3 月 31 日		至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	816 円 91 銭	1 株当たり純資産額	837 円 61 銭
1 株当たり当期純利益金額	7 円 91 銭	1 株当たり当期純利益金額	19 円 96 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益金額	7 円 40 銭	1 株当たり当期純利益金額	18 円 68 銭

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前 期	当 期
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,605	16,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	102	119
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(102)	(119)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,503	16,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	822,432	822,180
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	56,140	56,140
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(56,140)	(56,140)
希薄化効果を有しないため潜在株調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 12 回転換 社債普通株式 20,829 千株	—

役員の変動

取締役および監査役の変動につきましては、本年6月下旬開催予定の定時株主総会における決議を経て、正式に決定される予定です。

1. 代表者の変動（予定）

なし

2. その他の役員の変動（予定）

（1）新任取締役（現職は継続）

常務取締役 佐藤 実（現 常務執行役員、不動産ソリューション本部長）

常務取締役 影山 美樹（現 常務執行役員、ビルディング本部長）

取締役（非常勤） 青木 利晴（現 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ取締役相談役）

（注）青木利晴氏は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

（2）退任取締役

専務取締役 小川 修武（当社顧問就任予定）

（3）新任監査役

監査役（非常勤） 岡田 明重（現 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役会長、
㈱三井住友銀行取締役会長）

（注）岡田明重氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（4）退任監査役

監査役（非常勤） 神谷 健一

以 上